

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(小木曾建設株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			雇用、教育、昇進、福利厚生などのあらゆる雇用条件に差別しない体制を構築し経営トップも雇用管理や安全衛生推進者の研修を受け積極的に関与している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3							16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明示している。 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証を取得済み					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。・父親も育児に参加出来るよう、毎週水曜日を「ノーマルデー」としている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・相談窓口を設置している。取引先についてはグリーンファイナルなどで外国人労働者を確認し対応するようにしている。				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・社員向け労働安全衛生講習会の開催や社内イントラネット等でも周知している。・2011年には全国建設業労働災害防止大会で安全衛生表彰を受賞。令和5年ISO5001を取得済み				3				8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している。 ・万が一メンタルヘルス問題が発生した場合の社外相談体制も構築している。				3													
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材が社内でも活躍できる制度を設けている。資格取得のバックアップと費用を会社で負担している。					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・ISO活動の中で毎年教育訓練計画を策定し職務や役割に応じた研修体制を整備し実施している。 ・資格取得のバックアップと費用を会社で負担している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証を取得済み					5.5			8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・協会けんぽに加入し社員の健康に関する周知を徹底している。 ・インフルエンザワクチン接種費用を会社で負担している。				3				8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類、量などを把握のうえ台帳整備をし、削減計画を立案と実践をし、毎年県に報告をしている。									11.6	12		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・事業所でのエネルギー使用によるCO2排出量を集計し把握している。							7.3				13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・経営者を中心とした排出量抑制のためのプロセスの見直しの実施。令和4年よりカーボンニュートラル材料を採用済。							7.2 7.3			12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			業務で使用されている材料の有害化学物質を把握し、削減の計画を策定している。 ・有害物はく露作業報告をしている。				3.9		6.3			11.6	12.4							

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
・建設業界全体の施工レベルアップへ貢献する。	自社の得意分野の施工方法や新しい舗装技術の公開や問い合わせへの対応をする。			3.9						9			12.4					
・地域の身体障害者の積極的な採用。	身体障害者の雇用の場を確保するために、法定雇用人数以上の雇用をし、適切な部署へ配置する。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
・蛍光灯からLEDランプへの切り替えの推進。	社内の照明のための蛍光灯をLEDに切り替えを進める。												12		14			

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定